

# 半 期 報 告 書

(第58期中) 自 平成15年 4 月 1 日  
至 平成15年 9 月30日

**ミネベア株式会社**

(349088)

第58期中（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

# 半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年12月17日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

**ミネベア株式会社**

# 目 次

	頁
第58期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	4
第2 【事業の状況】 .....	5
1 【業績等の概要】 .....	5
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	8
3 【対処すべき課題】 .....	9
4 【経営上の重要な契約等】 .....	10
5 【研究開発活動】 .....	10
第3 【設備の状況】 .....	12
1 【主要な設備の状況】 .....	12
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	12
第4 【提出会社の状況】 .....	13
1 【株式等の状況】 .....	13
2 【株価の推移】 .....	16
3 【役員の状況】 .....	16
第5 【経理の状況】 .....	17
1 【中間連結財務諸表等】 .....	18
2 【中間財務諸表等】 .....	50
第6 【提出会社の参考情報】 .....	66
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	67
中間監査報告書	
前中間連結会計期間 .....	69
当中間連結会計期間 .....	71
前中間会計期間 .....	73
当中間会計期間 .....	75

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年12月17日

【中間会計期間】 第58期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

【会社名】 ミネベア株式会社

【英訳名】 MINEBEA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役  
社長執行役員 山 本 次 男

【本店の所在の場所】 長野県北佐久郡御代田町大字御代田4106番地73  
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)

【電話番号】 0267(32)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員  
軽井沢製作所事務所事務長 岩 佐 正 男

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区下目黒1丁目8番1号

【電話番号】 03(5434)8611(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員  
山 口 喬  
経理・資金担当

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目6番10号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目3番17号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (百万円)	136,882	137,249	133,741	279,344	272,202
経常利益 (百万円)	8,952	7,667	7,558	15,995	13,420
中間(当期)純利益又は 当期純損失 ( ) (百万円)	4,384	2,543	2,726	5,298	2,434
純資産額 (百万円)	99,787	105,721	96,078	112,731	98,212
総資産額 (百万円)	338,032	328,106	317,365	350,037	320,069
1株当たり純資産額 (円)	249.98	264.87	240.74	282.42	246.08
1株当たり中間(当期) 純利益又は当期純損失 ( ) (円)	10.98	6.37	6.83	13.27	6.10
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	10.22	6.06	6.59	12.60	3
自己資本比率 (%)	29.5	32.2	30.3	32.2	30.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,656	14,583	5,787	34,017	32,279
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,596	7,846	7,576	24,346	16,233
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,039	8,713	224	8,317	15,471
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	15,748	11,634	11,850	13,952	14,177
従業員数 (名)	44,994	44,022	42,596	43,729	43,002

(注) 1. 連結売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3. 当期純損失のため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額は記載しておりません。

4. 第57期中間連結会計期間から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等(1) 中間連結財務諸表の(1株当たり情報)をご参照下さい。

## (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (百万円)	89,558	83,402	92,482	175,218	162,952
経常利益 (百万円)	3,327	4,828	5,782	10,033	11,062
中間(当期)純利益 (百万円)	1,600	2,122	1,480	4,351	1,227
資本金 (百万円)	68,258	68,258	68,258	68,258	68,258
発行済株式総数 (株)	399,167,695	399,167,695	399,167,695	399,167,695	399,167,695
純資産額 (百万円)	178,744	180,906	181,057	181,222	181,240
総資産額 (百万円)	374,710	371,735	367,810	376,880	362,682
1株当たり純資産額 (円)	447.79	453.24	453.68	454.01	454.12
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	4.01	5.32	3.71	10.90	3.08
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	3.93	5.11	3.67	10.46	3
1株当たり中間(年間)配当額 (円)				7.00	7.00
自己資本比率 (%)	47.7	48.7	49.2	48.1	50.0
従業員数 (名)	2,683	2,545	2,503	2,562	2,512

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
3. 希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額は、記載しておりません。  
4. 第57期中間会計期間から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況 2 中間財務諸表等(1) 中間財務諸表の(1株当たり情報)をご参照下さい。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

(平成15年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
機械加工品	17,740
電子機器	24,707
全社(共通)	149
合計	42,596

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

(平成15年9月30日現在)

従業員数(名)	2,503
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

### (3) 労働組合の状況

当中間連結会計期間において、労働組合との間に特記すべき事項等はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、イラク戦争や新型肺炎SARS流行による一時的な悪影響もありましたが、海外需要の改善により輸出の増加も見られ、個人消費は横這いで推移したものの設備投資も増加に転じ株価も上昇するなど、総じてやや持ち直し気味の展開となりました。米国経済もイラク戦争などの不安定要因から前半には悪化傾向が見られましたが、半ばからは企業業績回復期待から株価が上昇し、減税パッケージによる消費の持ち直しなど、明るい兆しが出てまいりました。

欧州の経済は、ユーロ高の影響で輸出と生産のペースが鈍化し、減速傾向が強まりました。アジアの経済は新型肺炎SARS流行の悪影響もありましたが、中国、タイの経済は好調に推移しました。一方、韓国、シンガポールでは景気後退の兆しが見られるなど斑模様の展開となりました。

当社製品の主要顧客である情報通信機器関連業界は、前中間期には在庫調整の一巡に伴う著しい需要回復がありましたが、当中間期は世界経済が持ち直し傾向の中、前期後半に低迷した需要も順調に回復しました。しかし、価格競争はますます激化し、厳しい状況で推移しました。

当社はかかる経営環境下で、拡販を進めると同時に販売、生産活動の一層の効率改善によるコスト削減や、品質の向上及び高付加価値製品の開発に努めました。この結果、売上高は133,741百万円、営業利益は9,467百万円、経常利益7,558百万円と前中間期に比べそれぞれ3,507百万円（ 2.6%）、708百万円（ 7.0%）、108百万円（ 1.4%）減少いたしました。中間純利益につきましては、取締役会改革（定員数の削減）に伴う役員退職慰労金431百万円、早期退職者募集に伴う特別退職金307百万円を特別損失として計上したこと、及び税効果会計による法人税等調整額に1,376百万円を計上いたしました。2,726百万円と前中間期に比べ183百万円（ 7.2%）増加いたしました。

事業の種類別セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

#### 機械加工品事業

機械加工品事業は、当社の主力製品であるボールベアリングの他に、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置（HDD）に使用されるピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ、自動車及び航空機用のネジ、及び防衛関連製品等が含まれております。前中間期に比べ、ボールベアリングの販売は、情報通信機器関連業界向け、自動車関連業界向けは減少いたしましたが、家電業界向けは好調で総じて堅調に推移しました。

また、ロッドエンドベアリングは米国の同時多発テロ以降、主力市場である航空機業界よりの需要の低迷が続きました。一方、ピボットアッセンブリーの販売は、PC関連業界の需要の回復傾向が見られ順調でありました。円高の進展や価格競争の激化もあり、売上高は55,665百万円と前中間期比4,644百万円（ 7.7%）の減少、営業利益は9,178百万円とコスト削減効果により前中間期比15百万円（ 0.2%）の増加となりました。



## 電子機器事業

電子機器事業は、HDD用スピンドルモーター、ファンモーター、ステッピングモーター等の各種精密小型モーター、キーボード、スピーカー、スイッチング電源、ライティングデバイス及び計測機器が主な製品であります。

主要客先であります情報通信機器関連業界からの需要は回復が見られましたが、受注獲得競争はより厳しさを増した感がありました。このような中で、HDD用スピンドルモーター、及びライティングデバイスは好調に販売を伸ばし、ファンモーターも堅調に推移いたしましたが、前年度第3四半期にフロッピーディスクドライブ（FDD）の事業を終了したこと、ステッピングモーター及びキーボードの販売低迷が加わり、売上高は78,076百万円、営業利益は289百万円と前中間期に比べそれぞれ1,136百万円（1.5%）の増加、724百万円（71.5%）の減少となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

### 日本地域

日本地域は、景気の持ち直し傾向が見られたものの、FDD事業の終了や多くの顧客が厳しいデフレ圧力に対応するため、生産品目を海外の子会社に移転するなどの影響があり、売上高は32,826百万円と前中間期に比べ5,506百万円（14.4%）の減少となりましたが、営業利益は1,831百万円と前中間期に比べ680百万円（59.1%）の増加となりました。

### アジア地域

アジア地域は、日本、欧米のパソコンや家電製品メーカーの生産拠点として重要な地域であります。日本、欧米の情報通信機器関連業界よりの需要の回復や、日本及び欧米の顧客による生産品目の当地域への移転の影響もあり、販売は堅調に推移いたしました。一方、当地域の生産拡大に合わせて価格競争も激化しております。この結果、売上高は61,872百万円と前中間期に比べ9,881百万円（19.0%）増加いたしました。一方、営業利益は6,579百万円と前中間期に比べ605百万円（8.4%）減少いたしました。

### 北米・南米地域

北米・南米地域は、キーボード、スピーカー、及びファンモーター等の電子機器の販売が総じて低迷したことに加え、顧客のアジア進出に伴う生産移管が急速に進む中、同時多発テロ以降、航空機業界よりのロッドエンドベアリング等の航空機用ベアリングの需要が減少し、厳しい状況が続きました。その結果、売上高は24,001百万円、営業利益は452百万円と前中間期に比べそれぞれ6,226百万円（20.6%）の減少、387百万円（46.1%）の減少となりました。

### 欧州地域

欧州地域は、経済の減速傾向が見られる中で、ボールベアリング、及びロッドエンドベアリング等が堅調に推移いたしましたがキーボード等の電子機器の不振があり、売上高は15,041百万円、営業利益は603百万円と前中間期に比べそれぞれ1,656百万円（9.9%）の減少、398百万円（39.8%）の減少となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、総資産の圧縮、設備投資の抑制及び負債の削減などを進めてまいりました。当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は11,850百万円と前連結会計年度と比べ2,326百万円（16.4%）の減少となりました。

当中間連結会計期間の各活動におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

業績の向上を強力に進めましたが、営業活動によるキャッシュ・フローは5,787百万円の収入となり、前中間連結会計期間に比べ、8,795百万円（60.3%）の減少となりました。

設備投資の支払いによる9,884百万円の支出等の結果、投資活動によるキャッシュ・フローは7,576百万円の支出となり、前中間連結会計期間に比べ、270百万円（3.4%）の支出の減少となりました。

また、短期借入金及び長期借入金の合計1,699百万円の増加等により、財務活動によるキャッシュ・フローは224百万円の支出となり、前中間連結会計期間に比べ、8,489百万円（97.4%）の支出の減少となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
機械加工品	59,013	98.7
電子機器	81,455	104.9
合計	140,468	102.2

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年 同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年 同期比 (%)
機械加工品	55,886	95.6	33,446	103.1
電子機器	79,679	104.4	23,672	103.5
合計	135,565	100.6	57,118	103.2

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
機械加工品	55,665	92.3
電子機器	78,076	101.5
合計	133,741	97.4

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは次の「五つの心得」を経営の基本方針としております。

- 従業員が誇りを持てる会社でなければならない
- お客様の信頼を得なければならない
- 株主の皆様のご期待に応えなければならない
- 地域社会に歓迎されなければならない
- 国際社会の発展に貢献しなければならない

この基本経営方針の下に、当社グループは「高付加価値製品の開発」「製品の品質の高度化」に積極的に取り組み、当社グループの実力を発揮出来る分野に経営資源を集中すると共に、「財務体質の強化」を中心とした企業運営の強化と社内外に対して解りやすい「透明度の高い経営」の実践を心がけております。

また、「環境保全活動」については、当社グループが世界各地で事業を展開する上で最重要テーマの一つとして従来から徹底した取り組みを続けております。

当社グループはこの会社経営の基本方針に基づき「徹底した一貫生産体制」「大規模な量産工場」「整備された研究開発体制」を世界各地で展開し、世界最強の総合精密部品メーカーを目指して収益性を高め、企業価値を引き上げることを目標としております。

これらを実現する為の課題を要約すると、次の様になります。

- ベアリング及びベアリング関連製品事業の一層の強化拡充をはかる。
- スピンドルモーター(流体軸受搭載を含む)及びファンモーター等の精密小型モーターを中心とする回転機器を、更に拡充しベアリング関連製品と並ぶ柱に育てる。
- 全ての製品について、高付加価値製品の比率を引き上げると同時に、製品の幅を広げ、より広範囲な市場に対応出来る様にする。

#### (2) 当面の課題

平成15年4月1日付けで、第1製造本部と第2製造本部を統合して「製造本部」を創設すると共に、R&D本部を発展的に解消して「技術本部」を創設いたしました。

目的は次のとおりであります。

1. 両製造本部を統合し一元化する事により、技術・ノウハウ・人材・資金等々の資源のより有効な活用をはかる。
2. 両製造本部の統合と一元化によりミネベアグループの競争力の要である「部品製造力」の一段の強化をはかる。
3. 技術本部の新設により多様化した市場のニーズに合致した新製品を、タイミングよく短時間で開発して市場投入を果たす。
4. 技術本部の新設によりR&Dプロジェクトを統括する機能を強化し、先端技術の開発と合わせて既存技術の更なる有効活用をはかる。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、提出会社は次の経営上の重要な契約を行いました。

平成15年8月に、松下電器産業株式会社との間で、両社の情報モーター四商品(軸流ファンモーター、ステッピングモーター、振動モーター及びブラシ付DCモーター)事業を統合し、情報モーター事業新会社を設立することについて基本合意し、契約書を締結しました。

#### 5 【研究開発活動】

当社グループは、各種ボールベアリング及びその応用部品に代表される精密機械部品、ロッドエンドベアリング、高級ファスナーを始めとする航空機部品、また最先端の電子機器に使用される各種電子部品等の製造及び販売を行っており、それぞれの分野での研究開発は、当社及び世界に展開するグループ各社の技術部門間で相互に密接な連絡を取り効果的に進められております。

また、当社グループは軽井沢製作所、浜松製作所、タイ、シンガポール、中国、米国及び欧州の各拠点にR&Dセンターを有しております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は4,868百万円であり、この中にはタイ、シンガポールのR&Dセンターで行っている各種基礎材料の解析等、事業別に配分できない基礎研究費用124百万円が含まれております。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

##### 機械加工品事業

タイにおける研究開発体制の整備の一環として、国立大学に併設されているタイ国科学技術省と共通のテーマである産業廃棄物の有効利用に関して共同研究を開始致しました。

軽井沢製作所の主力製品であるボールベアリングにおきましては、引き続き超高耐食ベアリングの開発に取り組んでおり、またHDD用ピボットアッセンブリーに使用される高精度ベアリングにおきましても、特殊グリース及びオイル潤滑の開発を継続して行っております。

一方、流体軸受部品ではミネベア独自技術によるDLC(ダイヤモンドライクカーボン)コーティングが従来のスラストプレートに加えカウンタープレートにも応用可能となり、用途拡大に貢献しております。

当事業にかかる研究開発費は1,302百万円であります。

##### 電子機器事業

技術本部浜松R&Dセンターでは、小型高性能モーターや磁性材料を、三次元CADとコンピュータシミュレーション解析技術等を使い開発しています。HDD用スピンドルモーターに使われる高性能Ne-Fe-Bボンド磁石はHDDの小型・高性能化の要求に合わせ、高寸法精度・超薄肉磁石に適した製造方法を開発しています。

一方、光デバイス関連部品では、携帯電話やデジタルカメラのカラー液晶用バックライトの高性能化・高機能化に取り組んでおり、業界最高輝度のバックライトや薄型両面液晶用に加え、超薄型のバックライトを開発しました。LEDバックライトは今後、携帯電話やデジタルカメラ、PDAだけで

なく、ビデオカメラやカーナビ、モバイルTVなどの機器にも用途が拡大していくものと期待されます。

デジタル液晶TVのバックライトに使われています冷陰極ランプ用インバータ点灯回路は、40インチまで対応可能な高効率・低価格インバータの開発を行っています。

大森製作所では、高精度・高信頼性を持つ回転センサーであるレゾルバの応用製品ならびに、ブラシレスDCモーターの新制御・駆動方式の開発等を行っています。

また、防衛庁の次期大型機として開発が進行しているP-X(次期哨戒機)/C-X(次期輸送機)用として、より高度な要求に応えられる各種装備品の開発を行っています。

その他、各種小型モーターについてはドイツの開発拠点と、軽井沢製作所が共同して自動車関連モーター、高信頼性ファンモーター等の開発を進めています。

当事業にかかる研究開発費は3,442百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年12月17日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	399,167,695	399,167,695	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) シンガポール証券 取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	399,167,695	399,167,695		

(注) 提出日現在の発行数には、平成15年12月1日から、この半期報告書提出日までに、転換社債の株式への転換及び新株引受権付社債の新株引受権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。



(2) 【新株予約権等の状況】

商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる転換社債又は、新株引受権付社債の残高等は次のとおりであります。

第4回国内無担保転換社債(平成8年6月3日発行)

	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
転換社債の残高(百万円)	27,080	27,080
転換価格(円)	972	972
資本組入額(円)	486	486

第4回無担保新株引受権付社債(平成12年11月1日発行)

	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株引受権の残高(百万円)	4,000	4,000
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行 価格(円)	1,350	1,350
資本組入額(円)	675	675

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日 ~ 平成15年9月30日		399,167		68,258		94,756

## (4) 【大株主の状況】

(平成15年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	28,072	7.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	27,410	6.87
株式会社啓愛社	東京都北区岩淵町24番11号	20,000	5.01
モルガン信託銀行株式会社(非課税口)	東京都港区赤坂5丁目2-20 赤坂パークビルヂング	17,560	4.40
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町2丁目1-8	12,501	3.13
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	12,349	3.09
財団法人高橋産業経済研究財団3	東京都千代田区神田錦町3丁目20	12,347	3.09
メロン パンク トリーティークライアンツ オムニバス (常任代理人：香港上海銀行東京支店カスタディ業務部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	10,072	2.52
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	10,000	2.51
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	9,686	2.43
計		159,997	40.08

(注) 1. 平成15年7月16日(報告義務発生日は平成15年5月30日)に、アンダーソン・毛利法律事務所を代理人とするジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マネージメント・インク他3社の共同保有者から大量保有に関する変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当中間期末現在(平成15年9月30日現在)の実質所有状況の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その変更報告書の内容は、次のとおりであります。

大量保有者名 ジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マネージメント・インク他3社の共同保有者

保有株式数 40,012千株 株式保有割合 10.02%

(保有株式数及び株式保有割合には、保有潜在株式数を含んでおります。)

2. 平成15年10月16日(報告義務発生日は平成15年9月30日)に、モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッドを代理人とするモルガン・スタンレー・インベストメント・マネージメント・リミテッド他7社の共同保有者から大量保有に関する変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当中間期末現在(平成15年9月30日現在)の実質所有状況の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その変更報告書の内容は、次のとおりであります。

大量保有者名 モルガン・スタンレー・インベストメント・マネージメント・リミテッド他7社の共同保有者

保有株式数 18,129千株 株式保有割合 4.52%

(保有株式数及び株式保有割合には、保有潜在株式数を含んでおります。)

3. 当社元社長高橋精一郎氏の提唱により、同氏が所有していた当社株式が寄付され、これを基本財産として、産業経済に関する調査研究及びその助成等を目的として設立された財団法人であります。

(5) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

(平成15年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 78,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 398,164,000	398,164	同上
単元未満株式	普通株式 925,695		同上
発行済株式総数	399,167,695		
総株主の議決権		398,164	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が77,000株(議決権77個)含まれております。  
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式445株が含まれております。

【自己株式等】

(平成15年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ミネベア株	長野県北佐久郡御代田町 大字御代田4106番地73	78,000		78,000	0.0
計		78,000		78,000	0.0

- (注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。  
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	401	339	485	567	589	640
最低(円)	337	348	398	460	415	542

- (注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		11,634		11,850		14,177	
2. 受取手形及び 売掛金		54,109		58,577		54,085	
3. たな卸資産		44,503		45,351		43,204	
4. 繰延税金資産		6,818		8,328		8,593	
5. その他		10,963		9,128		7,856	
6. 貸倒引当金		531		435		469	
流動資産合計		127,497	38.9	132,800	41.8	127,447	39.8
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び 構築物		98,052		94,288		97,395	
2. 機械装置及び 運搬具		191,125		188,375		191,394	
3. 工具器具及び 備品		47,480		46,630		47,497	
4. 土地		16,786		16,508		16,710	
5. 建設仮勘定		888		1,640		438	
6. 減価償却 累計額		185,629		191,033		190,476	
有形固定資産 合計		168,702		156,409		162,960	
(2) 無形固定資産							
1. 連結調整勘定		13,541		11,917		12,837	
2. その他		965		950		912	
無形固定資産 合計		14,507		12,867		13,749	
(3) 投資その他の 資産							
1. 投資有価証券		6,525		5,835		3,982	
2. 長期貸付金		232		144		188	
3. 繰延税金資産		8,341		7,584		9,494	
4. その他		2,490		1,821		2,715	
5. 貸倒引当金		215		108		483	
投資その他の 資産合計		17,375		15,277		15,898	
固定資産合計		200,586	61.1	184,554	58.2	192,608	60.2
繰延資産		22	0.0	9	0.0	13	0.0
資産合計		328,106	100.0	317,365	100.0	320,069	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
1. 支払手形及び 買掛金		22,291		24,572		24,025		
2. 短期借入金		55,272		68,276		67,475		
3. コマーシャル ペーパー				3,000		3,000		
4. 1年以内に 返済予定の 長期借入金		27,994		3,549		787		
5. 1年以内に 償還予定の 社債				10,000		10,000		
6. 1年以内に 償還予定の 転換社債		13,823						
7. 未払法人税等		3,507		2,407		2,662		
8. 賞与引当金		4,807		4,522		3,358		
9. 電源事業等 整理損引当金				2,390		3,144		
10. 環境整備費 引当金				1,129		1,206		
11. その他		16,827		16,024		18,799		
流動負債合計			144,523 44.1		135,873 42.8		134,459 42.0	
<b>固定負債</b>								
1. 社債		35,000		28,000		28,000		
2. 転換社債		27,080		27,080		27,080		
3. 新株引受権付 社債		4,000		4,000		4,000		
4. 長期借入金		11,142		23,672		26,782		
5. 退職給付引当金		223		683		229		
6. 執行役員退職 給与引当金				7				
7. その他		307		1,007		1,036		
固定負債合計			77,752 23.7		84,450 26.6		87,128 27.2	
負債合計			222,276 67.8		220,324 69.4		221,587 69.2	
<b>(少数株主持分)</b>								
少数株主持分			107 0.0		962 0.3		269 0.1	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		68,258	20.8	68,258	21.5	68,258	21.3
資本剰余金		94,756	28.9	94,756	29.9	94,756	29.6
利益剰余金		7,317	2.2	2,256	0.7	454	0.1
その他有価証券 評価差額金		1,284	0.4	1,098	0.3	37	0.0
為替換算調整勘定		63,308	19.3	70,249	22.1	64,274	20.1
自己株式		18	0.0	43	0.0	37	0.0
資本合計		105,721	32.2	96,078	30.3	98,212	30.7
負債、少数株主 持分及び資本 合計		328,106	100.0	317,365	100.0	320,069	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			137,249	100.0		133,741	100.0		272,202	100.0
売上原価			102,511	74.7		100,385	75.1		203,500	74.8
売上総利益			34,737	25.3		33,356	24.9		68,702	25.2
販売費及び一般管理費	1		24,561	17.9		23,889	17.8		49,350	18.1
営業利益			10,176	7.4		9,467	7.1		19,352	7.1
営業外収益										
1. 受取利息		81			63		243			
2. 受取配当金		47			25		48			
3. 持分法による投資利益		2			4		10			
4. 為替差益		97								
5. その他		484	713	0.5	491	584	0.4	923	1,226	0.4
営業外費用										
1. 支払利息		2,520			1,713		4,765			
2. 為替差損					147		506			
3. その他		701	3,222	2.3	632	2,493	1.8	1,886	7,158	2.6
経常利益			7,667	5.6		7,558	5.7		13,420	4.9
特別利益										
1. 前期関係会社事業 整理損修正額					72					
2. 固定資産売却益	2	21			47		34			
3. 投資有価証券売却益			21	0.0		119	0.1	3	37	0.0
特別損失										
1. 固定資産売却損	3	30			74		110			
2. 固定資産除却損	4	335			251		602			
3. 投資有価証券評価損		27					4,945			
4. 関係会社事業整理損		164					1,843			
5. 電源事業等整理損							3,144			
6. 製品補償損失							482			
7. 環境整備費							1,206			
8. 退職給付費用		313			313		626			
9. 特別退職金	5				307					
10. 役員退職慰労金		871		0.6	431	1,378	1.1		12,961	4.7
税金等調整前 中間(当期)純利益			6,817	5.0		6,299	4.7		495	0.2
法人税、住民税 及び事業税		2,322			2,247		4,726			
法人税等調整額		1,934	4,256	3.1	1,376	3,624	2.7	1,369	2,906	1.0
少数株主利益又は 損失( )			16	0.0		51	0.0		23	0.0
中間純利益又は 当期純損失( )			2,543	1.9		2,726	2.0		2,434	0.8



【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					94,756		
1. 資本準備金期首残高		94,756	94,756			94,756	94,756
資本剰余金中間期末 (期末)残高			94,756		94,756		94,756
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					454		
1. 連結剰余金期首残高		4,774	4,774			4,774	4,774
利益剰余金増加高							
1. 中間純利益		2,543	2,543	2,726	2,726		
利益剰余金減少高							
1. 当期純損失						2,434	
2. 配当金						2,793	
3. 連結子会社の減少に よる利益剰余金減少 高				16	16		5,227
利益剰余金中間期末 (期末)残高			7,317		2,256		454

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期) 純利益		6,817	6,299	495
2. 減価償却費		11,450	11,053	22,826
3. 連結調整勘定償却額		596	517	1,189
4. 持分法による投資損益 (利益: )		2	4	10
5. 受取利息及び受取配当金		129	88	292
6. 支払利息		2,520	1,713	4,765
7. 有形固定資産売却損		9	27	76
8. 有形固定資産除却損		335	251	602
9. 関係会社事業整理損		164		1,843
10. 製品補償損失引当金 の増減額(減少: )			182	482
11. 投資有価証券売却益				3
12. 投資有価証券評価損		27		4,945
13. 売上債権の増加額		3,931	6,732	4,070
14. たな卸資産の増減額 (増加: )		3,019	4,320	3,972
15. 仕入債務の増減額 (減少: )		3,408	855	1,585
16. 貸倒引当金の増減額 (減少: )		68	384	280
17. 賞与引当金の増減額 (減少: )		1,390	1,228	58
18. 電源事業等整理損引当金 の増減額(減少: )			730	3,144
19. 環境整備費引当金の増加額				1,206
20. 退職給付引当金の増加額		14	570	22
21. 執行役員退職給与引当金の 増加額			7	
22. 役員賞与の支払額		66		66
23. その他		733	122	1,787
小計		19,610	9,959	41,553
24. 利息及び配当金の受取額		102	86	266
25. 利息の支払額		2,674	1,619	5,086
26. 法人税等の支払額		2,454	2,639	4,453
営業活動による キャッシュ・フロー		14,583	5,787	32,279

	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1.有形固定資産の取得に よる支出		8,019	9,884	16,382
2.有形固定資産の売却に よる収入		153	998	662
3.投資有価証券の取得に よる支出		60	0	379
4.投資有価証券の売却に よる収入			14	7
5.連結の範囲の変更を伴う 子会社の売却による収入			385	
6.貸付による支出		136	13	154
7.貸付金の回収による収入		172	57	232
8.その他		44	865	221
投資活動による キャッシュ・フロー		7,846	7,576	16,233
財務活動による キャッシュ・フロー				
1.短期借入金を増減額 (減少: )		4,569	1,747	7,954
2.コマーシャルペーパー の増加額				3,000
3.長期借入れによる収入			1,287	17,000
4.長期借入金の返済に よる支出		1,338	1,335	29,794
5.社債の発行による収入				3,000
6.転換社債の償還による収入				13,823
7.自己株式の取得による支出		11	5	31
8.配当金の支払額		2,794	2,793	2,794
9.少数株主への配当金の 支払額			27	
10.少数株主からの払込に よる収入			901	163
11.その他				145
財務活動による キャッシュ・フロー		8,713	224	15,471
現金及び現金同等物に係る 換算差額		340	312	349
現金及び現金同等物の 増減額(減少: )		2,317	2,326	224
現金及び現金同等物の 期首残高		13,952	14,177	13,952
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		11,634	11,850	14,177

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(1) 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 47社 主要な連結子会社は、 NMB SINGAPORE LTD.、 NMB (USA) INC.、 NMB THAI LTD.、 MINEBEA ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD. であります。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 47社 同左</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 52社 同左</p>
<p>(2) 連結の範囲の変更に関する事項 1. 会社設立による増加(1社) MINEBEA AVIATION CO.,LTD タイ法人 2. 会社合併による減少(1社) ㈱エヌエムビー・ タイムイ 日本法人 3. 会社清算による減少(1社) MINEBEA INVESTMENT シンガポ (PTE.) LTD. -ル法人</p>	<p>(2) 連結の範囲の変更に関する事項 1. 会社清算による減少(4社) NMB FANS LTD. 英国法人 PSI (NMB) INC. 米国法人 ACTUS SINGAPORE (PTE.) LTD. シンガポ ール法人 ACTUS AUSTRALIA (PTY.) LTD. オースト ラリア法 人 2. 株式売却による減少(1社) IMC MAGNETICS 米国法人 CORP.</p>	<p>(2) 連結の範囲の変更に関する事項 1. 会社設立による増加(6社) MINEBEA AVIATION CO.,LTD. タイ法人 SHENG DING PTE. シンガポ ール法人 LTD. MINEBEA TRADING (SHANGHAI) LTD. 中国法人 SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES 中国法人 LTD. MINEBEA 中国法人 (HONG KONG) LTD. MINEBEA 中国法人 (SHENZHEN) LTD. 2. 会社合併による減少(1社) ㈱エヌエムビー・ 日本法人 タイムイ 3. 会社清算による減少(1社) MINEBEA INVESTMENT シンガポ (PTE.) LTD. -ル法人</p>
<p>(3) 持分法の適用に関する事項 1. 持分法適用の関連会社の数 2社 関連会社は、㈱湘南精機、関 東精工㈱であります。 2. 持分法の適用会社のうち、中 間決算日が中間連結決算日と異 なる会社については、当中間連 結財務諸表の作成にあたり、中 間連結決算日現在で実施した仮 決算に基づく中間財務諸表を使 用しております。</p>	<p>(3) 持分法の適用に関する事項 1. 持分法適用の関連会社の数 2社 同左 2. 同左</p>	<p>(3) 持分法の適用に関する事項 1. 持分法適用の関連会社の数 2社 同左 2. 持分法の適用会社のうち、決 算日が連結決算日と異なる会社 については、当連結財務諸表の 作成にあたり、連結決算日現在 で実施した仮決算に基づく財務 諸表を使用しております。</p>
<p>(4) 連結子会社の中間決算日等に 関する事項 連結子会社のうち、中間決算 日が中間連結決算日と異なる会 社については、当中間連結財務 諸表の作成にあたり、中間連結 決算日現在で実施した仮決算に 基づく中間財務諸表を使用して おります。</p>	<p>(4) 連結子会社の中間決算日等に 関する事項 同左</p>	<p>(4) 連結子会社の事業年度等に 関する事項 連結子会社のうち、決算日が 連結決算日と異なる会社につ いては、当連結財務諸表の作成 にあたり、連結決算日現在で 実施した仮決算に基づく財務 諸表を使用しております。</p>

(5) 会計処理基準に関する事項

連結会社の主要な会計処理基準は次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	国内連結会社	在外 連結会社	国内連結会社	在外 連結会社	国内連結会社	在外 連結会社
1. 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券	<p>その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>・時価のないもの 移動平均法による原価法</p>		<p>その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>・時価のないもの 移動平均法による原価法</p>		<p>その他有価証券 ・時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>・時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	
たな卸資産	主として移動平均法による原価法	主として先入先出法又は移動平均法による低価法	主として移動平均法による原価法	主として先入先出法又は移動平均法による低価法	主として移動平均法による原価法	主として先入先出法又は移動平均法による低価法
2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法 固定資産	<p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、少額の減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、連結会計年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	有形・無形固定資産とも主として定額法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、少額の減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、連結会計年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	有形・無形固定資産とも主として定額法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、少額の減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、連結会計年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	有形・無形固定資産とも主として定額法
3. 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	発生基準	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	発生基準	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	発生基準

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	国内連結会社	在外 連結会社	国内連結会社	在外 連結会社	国内連結会社	在外 連結会社
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,134百万円)については、5年による按分額を「退職給付費用」とし特別損失に計上しております。 数理計算上の差異は、一定の年数(5年～15年)による定額法により、発生した連結会計年度の翌期から費用処理することとしております。	従業員の支える退職金のための退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,134百万円)については、5年による按分額を「退職給付費用」とし特別損失に計上しております。 数理計算上の差異は、一定の年数(5年～15年)による定額法により、発生した連結会計年度の翌期から費用処理することとしております。	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,134百万円)については、5年による按分額を「退職給付費用」とし特別損失に計上しております。 数理計算上の差異は、一定の年数(5年～15年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。
電源事業等整理引当金			電源事業等からの撤退に伴い発生すると見込まれる損失について、合理的な見積金額を計上しております。	同左	電源事業等からの撤退に伴い翌連結会計年度に発生すると見込まれる損失について、当連結会計年度において合理的な見積金額を計上しております。	同左
環境整備費引当金				米国における環境対策費用として発生すると見込まれる損失について、合理的な見積金額を計上しております。		米国における環境対策費用と連結会計年度に発生すると見込まれる損失について、当連結会計年度において合理的な見積金額を計上しております。
執行役員退職給与引当金			執行役員退職金の支給に備えるため、内規による当中間連結会計期間末支給額を計上しております。			
4. 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算時の直物を替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	資産及び負債は、中間連結決算時の直物を替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主及び資本の部に於ける為替調整助定に含めております。	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算時の直物を替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	資産及び負債は、中間連結決算時の直物を替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主及び資本の部に於ける為替調整助定に含めております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算時の直物を替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	資産及び負債は、連結決算時の直物を替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主及び資本の部に於ける為替調整助定に含めております。
5. 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左	同左	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	国内連結会社	在外 連結会社	国内連結会社	在外 連結会社	国内連結会社	在外 連結会社
会計処理基準	国内連結会社	在外 連結会社 同左	国内連結会社	在外 連結会社 同左	国内連結会社	在外 連結会社 同左
6. 重要なヘッジ会計の方法	<p>為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>なお、為替予約取引は当社の資金部の指導のもとに輸出入取引等に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当ているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	同左	同左	同左	同左	同左
7. その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 自己株式及び法定準備金取崩等会計					<p>当連結会計年度から「企業会計基準第1号自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>	
連結貸借対照表の表示形式					<p>連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p>	
連結剰余金計算書の表示形式					<p>1. 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>2. 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。</p>	

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	国内連結会社	在外 連結会社	国内連結会社	在外 連結会社	国内連結会社	在外 連結会社
1株当たり当期純利益に関する会計基準等					当連結会計年度から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。	
消費税等の会計処理	税抜方式によっております。		税抜方式によっております。		税抜方式によっております。	

(注) 国内連結会社と在外連結会社との会計処理基準の差異は、主として在外連結会社の所在地における会計処理基準が、わが国の会計処理基準と異なることによります。



前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(中間連結剰余金計算書)</p> <p>1. 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>2. 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として表示しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
	<p>1. 貸出コミットメントライン契約                      当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額                      10,000百万円</p> <p>借入実行残高</p> <hr/> <p>差引額 10,000</p>	<p>1. 貸出コミットメントライン契約                      当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額                      10,000百万円</p> <p>借入実行残高</p> <hr/> <p>差引額 10,000</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費の主な費目は、次のとおりであります。</p> <p>荷造運賃 5,642 百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 19</p> <p>給料手当 5,881</p> <p>賞与引当金繰入額 678</p> <p>退職給付引当金繰入額 31</p> <p>連結調整勘定当期償却額 596</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費の主な費目は、次のとおりであります。</p> <p>荷造運賃 5,640 百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 39</p> <p>給料手当 5,402</p> <p>賞与引当金繰入額 610</p> <p>退職給付引当金繰入額 10</p> <p>執行役員退職給与引当金繰入額 7</p> <p>連結調整勘定当期償却額 517</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費の主な費目は、次のとおりであります。</p> <p>荷造運賃 11,244 百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 64</p> <p>給料手当 10,952</p> <p>賞与引当金繰入額 1,246</p> <p>退職給付引当金繰入額 55</p> <p>減価償却費 1,866</p> <p>販売手数料 689</p> <p>連結調整勘定当期償却額 1,189</p>
<p>2. 固定資産売却益の内訳は、建物及び構築物の売却益 5 百万円、機械装置及び運搬具の売却益10百万円、土地の売却益 4 百万円であります。</p>	<p>2. 固定資産売却益の内訳は、建物及び構築物の売却益11百万円、機械装置及び運搬具の売却益34百万円であります。</p>	<p>2. 固定資産売却益の内訳は、建物及び構築物の売却益 8 百万円、機械装置及び運搬具の売却益18百万円、工具器具及び備品の売却益 2 百万円、土地の売却益 4 百万円であります。</p>
<p>3. 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具の売却損12百万円、工具及び備品の売却損18百万円であります。</p>	<p>3. 固定資産売却損の内訳は、建物及び構築物の売却損 7 百万円、機械装置及び運搬具の売却損55百万円、工具器具及び備品の売却損11百万円あります。</p>	<p>3. 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具の売却損88百万円、工具器具及び備品の売却損21百万円あります。</p>
<p>4. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物の除却損42百万円、機械装置及び運搬具の除却損200百万円、工具器具及び備品の除却損92百万円あります。</p>	<p>4. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物の除却損69百万円、機械装置及び運搬具の除却損123百万円、工具器具及び備品の除却損57百万円あります。</p> <p>5. 希望退職者募集により退職した、当社営業部門の正社員への特別退職金であります。</p>	<p>4. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物の除却損70百万円、機械装置及び運搬具の除却損321百万円、工具器具及び備品の除却損210百万円あります。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 平成14年9月30日現在における現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 平成15年9月30日現在における現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 平成15年3月31日現在における現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。

## (リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)			前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)					
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	機械装置及び運搬具 1,396	658	738	機械装置及び運搬具 1,318	707	611	機械装置及び運搬具 1,364	650	714			
	工具器具及び備品 3,268	1,677	1,591	工具器具及び備品 3,189	1,652	1,537	工具器具及び備品 3,332	1,691	1,640			
	計	4,665	2,335	2,329	計	4,508	2,359	2,148	計	4,697	2,342	2,355
	なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			同左			なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。					
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	1年以内	1,069	百万円	1年以内	1,049	百万円	1年以内	1,107	百万円			
	1年超	1,260		1年超	1,098		1年超	1,247				
	計	2,329		計	2,148		計	2,355				
	なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			同左			なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。					
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料	633	百万円	支払リース料	661	百万円	支払リース料	1,247	百万円			
	減価償却費相当額	633		減価償却費相当額	661		減価償却費相当額	1,247				
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左			同左					

## (有価証券関係)

## 前中間連結会計期間

## 有価証券

種類	前中間連結会計期間(平成14年9月30日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券で時価のあるもの			
株式	7,322	5,181	2,140
債券			
その他			
合計	7,322	5,181	2,140

(注) 1. 時価評価されていない主な「有価証券」

その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,135百万円

2. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損27百万円を計上しております。

なお、当該株式の減損処理にあつては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

## 当中間連結会計期間

## 有価証券

種類	当中間連結会計期間(平成15年9月30日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券で時価のあるもの			
株式	2,719	4,520	1,801
債券			
その他			
合計	2,719	4,520	1,801

(注) 時価評価されていない主な「有価証券」

その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,094百万円

前連結会計年度

有価証券

種類	前連結会計年度(平成15年3月31日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
その他有価証券で時価のあるもの			
株式	2,723	2,660	62
債券			
その他			
合計	2,723	2,660	62

(注) 1. 時価評価されていない主な「有価証券」

その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)

1,104百万円

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損4,914百万円を計上しております。

なお、当該株式の減損処理にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。



(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前中間連結会計期間 (平成14年9月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	728		728	
	日本円	250		250	
	ユーロ	11		11	
	買建				
	日本円	45		45	
合計		1,036		1,036	

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場によっております。

2. 当中間連結会計期間においては、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3. 日本及びシンガポールにおいて、平成14年10月発生見込分について、当中間連結会計期間末に為替予約をしております。

当中間連結会計期間

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間連結会計期間 (平成15年9月30日)
当中間連結会計期間末において、振当処理を行った為替予約取引以外のデリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

前連結会計年度  
 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益  
 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	407		407	
	日本円	83		83	
	ユーロ	19		19	
	香港ドル	2,142		2,142	
	買建				
日本円	35		35		
合計		2,687		2,687	

- (注) 1. 時価の算定方法  
 為替予約取引.....先物為替相場によっております。
2. 当連結会計年度においては、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。
3. シンガポールにおいて、平成15年4月発生見込分について、連結決算末日に為替予約をしております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)				
	機械加工品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上	60,309	76,940	137,249		137,249
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,277		5,277	5,277	
計	65,587	76,940	142,527	5,277	137,249
営業費用	56,424	75,926	132,350	5,277	127,073
営業利益	9,163	1,013	10,176		10,176

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各区分の主な製品

機械加工品..... ベアリング、ピボット・アッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用  
機械加工部品、防衛関連機器等

電子機器..... 各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、トランスフォーマー、FDDサ  
ブアッセンブリー、スイッチング電源、インダクター、ハイブリッドIC、ひずみ  
ゲージ、ロードセル等

3. 「流通販売ほか」の事業については、前々連結会計年度に家具輸入販売子会社の株式会社アクタスを売  
却し、同事業は前連結会計年度をもって終了いたしました。

	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				
	機械加工品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上	55,665	78,076	133,741		133,741
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,111	4	1,116	(1,116)	
計	56,777	78,080	134,858	(1,116)	133,741
営業費用	47,598	77,791	125,390	(1,116)	124,274
営業利益	9,178	289	9,467		9,467

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各区分の主な製品

機械加工品..... ベアリング、ピボット・アッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用  
機械加工部品、防衛関連機器等

電子機器..... 各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、トランスフォーマー、ス  
イッチング電源、インダクター、ハイブリッドIC、ひずみゲージ、ロードセル等

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
	機械加工品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上	118,117	154,084	272,202		272,202
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,637		7,637	(7,637)	
計	125,755	154,084	279,840	(7,637)	272,202
営業費用	107,235	153,252	260,488	(7,637)	252,850
営業利益	18,519	832	19,352		19,352

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

機械加工品..... ベアリング、ピボット・アッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用  
機械加工部品、防衛関連機器等

電子機器..... 各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、トランスフォーマー、FDDサ  
ブアッセンブリー、スイッチング電源、インダクター、ハイブリッドIC、ひずみ  
ゲージ、ロードセル等

3. 「流通販売ほか」の事業については、前々連結会計年度に家具輸入販売子会社の株式会社アクタスを売却し、同事業は前連結会計年度をもって終了いたしました。

【所在地別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米・南米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上	38,332	51,991	30,227	16,697	137,249		137,249
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	56,054	52,824	1,123	2,380	112,383	112,383	
計	94,386	104,816	31,351	19,078	249,632	112,383	137,249
営業費用	93,235	97,632	30,511	18,076	239,456	112,383	127,073
営業利益	1,151	7,184	839	1,001	10,176		10,176

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域  
 国又は地域の区分方法……地理的近接度によっております。  
 各区分に属する主な国又は地域  
 アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等  
 北米・南米 : 米国、メキシコ  
 欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア

	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米・南米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上	32,826	61,872	24,001	15,041	133,741		133,741
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	69,383	62,862	1,524	687	134,457	(134,457)	
計	102,209	124,735	25,525	15,728	268,198	(134,457)	133,741
営業費用	100,377	118,155	25,072	15,125	258,731	(134,457)	124,274
営業利益	1,831	6,579	452	603	9,467		9,467

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域  
 国又は地域の区分方法……地理的近接度によっております。  
 各区分に属する主な国又は地域  
 アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等  
 北米・南米 : 米国、メキシコ  
 欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米・南米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上	72,754	107,789	58,997	32,660	272,202		272,202
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	110,133	101,268	2,613	3,306	217,321	(217,321)	
計	182,888	209,057	61,610	35,966	489,523	(217,321)	272,202
営業費用	179,755	196,639	59,752	34,024	470,171	(217,321)	252,850
営業利益	3,133	12,418	1,858	1,942	19,352		19,352

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域  
 国又は地域の区分方法.....地理的近接度によっております。  
 各区分に属する主な国又は地域  
 アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等  
 北米・南米 : 米国、メキシコ  
 欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア

【海外売上高】

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			
	アジア	北米・南米	欧州	合計
海外売上高(百万円)	51,596	29,376	17,426	98,399
連結売上高(百万円)				137,249
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	37.6	21.4	12.7	71.7

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域  
国又は地域の区分の方法………地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米 : 米国、カナダ、メキシコ等

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			
	アジア	北米・南米	欧州	合計
海外売上高(百万円)	62,027	22,791	16,095	100,914
連結売上高(百万円)				133,741
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	46.4	17.0	12.0	75.4

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域  
国又は地域の区分の方法………地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米 : 米国、カナダ、メキシコ等

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
	アジア	北米・南米	欧州	合計
海外売上高(百万円)	106,941	57,102	34,322	198,367
連結売上高(百万円)				272,202
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	39.3	21.0	12.6	72.9

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米 : 米国、カナダ、メキシコ等

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等



## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	264円87銭	240円74銭	246円08銭
1株当たり中間純利益 又は当期純損失( )	6円37銭	6円83銭	6円10銭
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	6円06銭	6円59銭	1株当たり当期純損失で あるため記載しておりませ ん。
	<p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表において採用した方法により算定した、当中間連結会計期間の1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益に与える影響はありません。</p>		<p>当連結会計年度から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更により、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用した方法により算定した、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益に与える影響はありません。</p>

(注) 1株当たり中間純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎となる事項は、次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり中間純利益又は当期純損失 中間連結損益計算書上の中間純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	2,543	2,726	2,434
普通株式に係る中間純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	2,543	2,726	2,434
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 普通株式の期中平均株式数(株)	399,150,108	399,094,811	399,131,972
普通株式と同等の株式の期中平均株式数の 種類別内訳			
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 中間(当期)純利益調整額(百万円)	143	88	
支払利息	143	88	
普通株式増加数の主要な内訳 第3回国内無担保転換社債(株)	16,224,178		
第4回国内無担保転換社債(株)	27,860,082	27,860,082	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要(百万円)			
第3回国内無担保転換社債(額面金額)			13,823
第4回国内無担保転換社債(額面金額)			27,080
第4回無担保新株引受権付社債(額面金額)	4,000	4,000	4,000
なお、概要は「第 4 提出会社の状 況、1 株式等の状 況、(2) 新株予約 権等の状況」に記 載のとおりであり ます。		なお、概要は「第 4 提出会社の状 況、1 株式等の状 況、(2) 新株予約 権等の状況」に記 載のとおりであり ます。	なお、概要は「第 5 経理の状況、1 連結財務諸表等、 (1) 連結財務諸 表、連結付属明 細表の社債明細 表」に記載のと おりであります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>該当事項はありません。</p>	<p>平成15年10月 6日開催の取締役会決議に基づき、当社第 5 回無担保社債を発行いたしました。</p> <p>その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 発行総額 金100億円 (2) 発行価額 額面100円につき 金100円 (3) 利率 年1.39% (4) 償還期限 平成22年11月11日 (5) 払込期日 平成15年11月11日 (6) 資金の用途 社債償還資金</p>	<p>(希望退職者の募集)</p> <p>提出会社は、平成15年 6月19日開催の取締役会において、下記のとおり希望退職者募集を行うことを決議いたしました。</p> <p>1. 希望退職者募集の理由</p> <p>本年 4月10日に発表したとおり、電源事業等の事業継続を断念し速やかに撤退することとなりましたので、当社浜松工場の適正人員によるスリム化と効率化をはかります。</p> <p>また、当社営業部門において人員削減による固定費削減をはかるため、希望退職者を募集することとしました。</p> <p>2. 希望退職者募集の概要</p> <p>対象者 : 浜松工場(連結子会社のミネベアエレクトロニクス株式会社を含む)及び当社営業部門の正社員</p> <p>募集人員 : 170名程度</p> <p>募集期間 : 平成15年 7月15日から平成15年 7月31日まで</p> <p>退職日 : 平成15年 8月20日</p> <p>その他 : 会社都合退職金に加えて特別加算金等を支給する。</p> <p>また、希望者に対し再就職支援会社によるサービスを提供する。</p> <p>3. 影響額</p> <p>予定どおりの応募があった場合、平成15年 3月期に計上した電源事業等整理損に加えて、当社営業部門の正社員への特別退職金が約400百万円見込まれ、平成16年 3月期に特別損失として計上する予定です。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		6,280		4,857		7,487	
2. 受取手形		2,648		5,315		2,249	
3. 売掛金		40,674		47,405		36,680	
4. たな卸資産		10,779		10,678		10,492	
5. 関係会社短期 貸付金		60,949		54,554		60,202	
6. 繰延税金資産		4,151		4,106		4,231	
7. その他	3	8,520		6,465		7,121	
8. 貸倒引当金		118		40		100	
流動資産合計		133,885	36.0	133,342	36.3	128,363	35.4
固定資産							
(1) 有形固定資産	1	32,854		31,872		32,073	
(2) 無形固定資産		887		860		841	
(3) 投資その他の 資産							
1. 投資有価証券		6,269		5,579		3,720	
2. 関係会社株式		156,246		156,341		155,366	
3. 関係会社 出資金		27,608		27,733		27,733	
4. 関係会社長期 貸付金		7,700		9,368		8,567	
5. 繰延税金資産		8,240		5,905		7,983	
6. その他		1,733		1,173		1,994	
7. 貸倒引当金		3,701		4,377		3,975	
投資その他の 資産合計		204,098		201,725		201,391	
固定資産合計		237,841	64.0	234,457	63.7	234,305	64.6
繰延資産		8	0.0	9	0.0	13	0.0
資産合計		371,735	100.0	367,810	100.0	362,682	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
1. 支払手形		3,362		3,419		2,998		
2. 買掛金		28,052		30,175		23,817		
3. 短期借入金		38,001		50,560		52,033		
4. コマーシャル ペーパー				3,000		3,000		
5. 1年以内に返済 予定の長期借入 金		27,700		500		500		
6. 1年以内に償還 予定の社債				10,000		10,000		
7. 1年以内に償還 予定の転換社債		13,823						
8. 未払法人税等		45		46		71		
9. 賞与引当金		2,116		2,072		1,943		
10. その他		6,104		4,861		5,963		
流動負債合計		119,204	32.0	104,636	28.5	100,327	27.6	
<b>固定負債</b>								
1. 社債		35,000		28,000		28,000		
2. 転換社債		27,080		27,080		27,080		
3. 新株引受権付 社債		4,000		4,000		4,000		
4. 長期借入金		5,500		23,000		22,000		
5. 退職給付引当金		43		29		34		
6. 執行役員退職 給与引当金				7				
固定負債合計		71,623	19.3	82,116	22.3	81,114	22.4	
負債合計		190,828	51.3	186,753	50.8	181,442	50.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		68,258	18.4	68,258	18.6	68,258	18.8
資本剰余金							
1. 資本準備金		94,756		94,756		94,756	
資本剰余金合計		94,756	25.5	94,756	25.8	94,756	26.1
利益剰余金							
1. 利益準備金		2,085		2,085		2,085	
2. 任意積立金		11,500		11,500		11,500	
3. 中間(当期) 未処分利益		5,609		3,401		4,714	
利益剰余金合計		19,194	5.2	16,986	4.6	18,299	5.1
その他有価証券 評価差額金		1,285	0.4	1,098	0.2	36	0.0
自己株式		18	0.0	43	0.0	37	0.0
資本合計		180,906	48.7	181,057	49.2	181,240	50.0
負債及び資本 合計		371,735	100.0	367,810	100.0	362,682	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		83,402	100.0	92,482	100.0	162,952	100.0
売上原価		70,426	84.4	79,819	86.3	136,897	84.0
売上総利益		12,976	15.6	12,663	13.7	26,054	16.0
販売費及び一般管理費		10,201	12.3	10,827	11.7	21,036	12.9
営業利益		2,775	3.3	1,836	2.0	5,018	3.1
営業外収益							
1. 受取利息		490		457		969	
2. 受取配当金		2,958		4,455		7,786	
3. 固定資産賃貸収入		250		174		504	
4. その他		92		65		159	
営業外収益合計		3,792	4.6	5,153	5.6	9,420	5.8
営業外費用							
1. 支払利息及び割引料		701		314		1,392	
2. 社債利息		632		583		1,252	
3. 為替差損		226		163		294	
4. その他		179		145		436	
営業外費用合計		1,739	2.1	1,207	1.3	3,375	2.1
経常利益		4,828	5.8	5,782	6.3	11,062	6.8
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	103		50		123	
2. 投資有価証券売却益						3	
3. 関係会社清算配当金		205				205	
4. 貸倒引当金戻入額		118		68		118	
特別利益合計		427	0.5	119	0.1	450	0.3
特別損失							
1. 固定資産売却損	2	59		51		117	
2. 投資有価証券評価損		27				4,945	
3. 貸倒引当金繰入額				713			
4. 関係会社株式評価損		550		376		2,280	
5. 関係会社事業整理損	3					256	
6. 電源事業等整理損				210			
7. 製品補償損失						23	
8. 退職給付費用		247		247		494	
9. 特別退職金	4			307			
10. 役員退職慰労金				431			
特別損失合計		884	1.1	2,339	2.5	8,117	5.0
税引前中間(当期) 純利益		4,371	5.2	3,563	3.9	3,395	2.1
法人税、住民税 及び事業税		426	0.5	606	0.7	999	0.6
法人税等調整額		1,823	2.2	1,476	1.6	1,168	0.7
法人税等合計		2,249	2.7	2,082	2.3	2,167	1.3
中間(当期)純利益		2,122	2.5	1,480	1.6	1,227	0.8
前期繰越利益		3,486		1,920		3,486	
中間(当期)未処分 利益		5,609		3,401		4,714	



中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法			
有価証券 子会社株式及び 関連会社株式 その他有価証券 時価のあるもの	移動平均法による原価法	同左	同左
時価のないもの たな卸資産 仕入製品 製品 原材料	中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 移動平均法による原価法	同左	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 同左
仕掛品	移動平均法による原価法 ベアリング、ねじ、計測機器、モーター及び特殊機器の材料	同左	同左
貯蔵品	移動平均法による原価法 ベアリング、ねじ、モーター 個別法による原価法 計測機器、特殊モーター、特殊機器	同左	同左
2. 固定資産の減価償却の方法			
有形固定資産	定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、少額の減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。	同左	同左
無形固定資産	定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
3. 引当金の計上基準 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	同左	同左
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる金額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,474百万円)については、5年による按分額を「退職給付費用」として特別損失に計上しております。 数理計算上の差異については、一定の年数(5年)による定額法により、発生した翌期から費用処理することとしております。	同左	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる金額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,474百万円)については、5年による按分額を「退職給付費用」として特別損失に計上しております。 数理計算上の差異については、一定の年数(5年)による定額法により、発生した翌期から費用処理することとしております。
執行役員退職給与引当金		執行役員の退職金の支給に備えるため、内規による当中間期末要支給額を計上しております。	
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 自己株式及び法定準備金取崩等会計</p> <p>(2) 貸借対照表の表示形式</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等</p> <p>(4) 消費税等の会計処理</p>	<p>為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>なお、為替予約取引は資金部において輸出入取引に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>同左</p> <p>当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>財務諸表等規則の改正により当事業年度から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「利益準備金」「任意積立金」「当期末処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p> <p>当事業年度から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p> <p>同左</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(中間貸借対照表)</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	47,967 百万円	49,624 百万円	48,849 百万円
2. 保証債務 (銀行借入等の保証)	(保証先) (金額) MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS(SHANGHAI) LTD. 13,894百万円 (千US\$ 69,100 千HK\$ 229,091 千RMB 123,000) NMB(USA) INC. 5,550百万円 (千US\$ 45,271) ROSE BEARINGS LTD. 3,306百万円 (千STG. £ 17,265) PELMEC THAI LTD. 1,678百万円 (千US\$ 7,786 千BAHT 86,806 千EUR 637 401百万円) MINEBEA THAI LTD. 1,286百万円 (千S\$ 2,100 千BAHT 74,835 930百万円) その他13社 3,477百万円 計 29,193百万円	(保証先) (金額) MINEBEA THAI LTD. 13,256百万円 (千US\$ 59,057 千BAHT 1,248,751 千S\$ 340 千EUR 1,400 3,012百万円) MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS(SHANGHAI) LTD. 8,544百万円 (千US\$ 55,700 千HK\$ 116,477 千RMB 50,000) NMB(USA) INC. 3,367百万円 (千US\$ 30,271) NMB-MINEBEA UK LTD. 3,085百万円 (千US\$ 347 千STG. £ 16,021 千EUR 600) MINEBEA (HONG KONG) LTD. 2,424百万円 (千US\$ 13,000 千HK\$ 68,100) POWER ELECTRONICS OF MINEBEA CO.,LTD. 2,162百万円 (千US\$ 11,600 千BAHT 29,840 千S\$ 210 775百万円) NMB THAI LTD. 1,267百万円 (千US\$ 961 千BAHT 56,039 千EUR 10 1,003百万円) その他9社 2,593百万円 計 36,701百万円 (同左)	(保証先) (金額) MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS(SHANGHAI) LTD. 12,205百万円 (千US\$ 73,000 千HK\$ 116,477 千RMB 113,000) MINEBEA THAI LTD. 10,937百万円 (千US\$ 48,000 千S\$ 1,350 千BAHT 42,915 千EUR 3,800 4,462百万円) NMB(USA) INC. 4,840百万円 (千US\$ 40,271) NMB-MINEBEA UK LTD. (注) 2,621百万円 (千STG. £ 13,837) POWER ELECTRONICS OF MINEBEA CO.,LTD. 2,426百万円 (千US\$ 14,200 千BAHT 29,937 千S\$ 500 601百万円) NMB THAI LTD. 1,544百万円 (千US\$ 866 千BAHT 156,138 1,002百万円) PELMEC THAI LTD. 1,266百万円 (千US\$ 1,377 千BAHT 236,806 千STG. £ 27 千EUR 241 401百万円) その他10社 1,526百万円 計 37,369百万円 (同左)
	(外貨建保証債務については、決算時の為替相場による円換算額を付しております。)		(注)NMB-MINEBEA UK LTD. は、平成15年3月31日にROSE BEARINGS LTD. より商号変更しております。

項目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
3. 仮払消費税等及び仮受消費税等	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未収消費税等として「流動資産のその他」に含めて表示しております。	同左	
4. 受取手形	受取手形を売却しておりますが、中間会計期間末日における期日の到来していない未決済金額は3,383百万円であります。		受取手形を売却しておりますが、期末日における期日の到来していない未決済金額は2,918百万円であります。
5. 貸出コミットメントライン契約		<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 10,000百万円</p> <p>借入実行残高</p> <hr/> <p>差引額 10,000</p>	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 10,000百万円</p> <p>借入実行残高</p> <hr/> <p>差引額 10,000</p>

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 固定資産売却益			
機械装置	92百万円	47百万円	104百万円
その他	11	2	18
計	103	50	123
2. 固定資産売却損			
建物	30百万円	5百万円	40百万円
機械装置	19	34	41
工具器具及び 備品		11	33
その他	9		1
計	59	51	117
3. 関係会社事業整 理損			会社清算損 256百万円
4. 特別退職金		希望退職者募集により退 職した、当社営業部門の正 社員への特別退職金であり ます。	
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	1,516百万円	1,471百万円	3,228百万円
無形固定資産	42	51	84
投資資その他の 資産その他	37	28	75
計	1,595	1,551	3,388

## (リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)			当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)			前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	
リース物件の所有権が 借主に移転すると認め られるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得 価額相当額、減価 償却累計額相当額 及び中間期末(期 末)残高相当額										
車両運搬具	325	162	163	290	182	107	307	172	135	
工具器具 及び備品	2,615	1,386	1,229	2,560	1,304	1,255	2,528	1,302	1,226	
計	2,940	1,548	1,392	2,850	1,487	1,362	2,835	1,474	1,361	
	なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			同左			なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			
未経過リース料中 間期末(期末)残高 相当額										
1年以内		603百万円			619百万円			595百万円		
1年超		788			743			765		
計		1,392			1,362			1,361		
	なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			同左			なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			
支払リース料及び 減価償却費相当額										
支払リース料		338百万円			360百万円			678百万円		
減価償却費相当 額		338			360			678		
減価償却費相当額 の算定方法		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左			同左		



## (有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。	同左	同左

## (1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	453円24銭	453円68銭	454円12銭
1株当たり中間(当期)純利益	5円32銭	3円71銭	3円08銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	5円11銭	3円67銭	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
	<p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>なお、前中間会計期間に係る中間財務諸表において採用した方法により算定した、当中間会計期間の1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益に与える影響はありません。</p>		<p>当事業年度から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更により、前事業年度に係る財務諸表において採用した方法により算定した、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益に与える影響はありません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎となる事項は、次のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間損益計算書上の 中間(当期)純利益(百万円)	2,122	1,480	1,227
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	2,122	1,480	1,227
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 普通株式の期中平均株式数(株)	399,150,108	399,094,811	399,131,972
普通株式と同等の株式の期中平均株式数の 種類別内訳			
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	143	88	
支払利息	143	88	
普通株式増加数の主要な内訳			
第3回国内無担保転換社債(株)	16,224,178		
第4回国内無担保転換社債(株)	27,860,082	27,860,082	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要(百万円)			
第3回国内無担保転換社債(額面金額)			13,823
第4回国内無担保転換社債(額面金額)			27,080
第4回無担保新株引受権付社債(額面金額)	4,000	4,000	4,000
なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。		なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	なお、概要は「第5経理の状況、1連結財務諸表等、(1)連結財務諸表、連結付属明細表の社債明細表」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
該当事項はありません。	<p>平成15年10月6日開催の取締役会決議に基づき、当社第5回無担保社債を発行いたしました。</p> <p>その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 発行総額 金100億円</p> <p>(2) 発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>(3) 利率 年1.39%</p> <p>(4) 償還期限 平成22年11月11日</p> <p>(5) 払込期日 平成15年11月11日</p> <p>(6) 資金の用途 社債償還資金</p>	<p>(希望退職者の募集)</p> <p>「第5 [経理の状況] 1. 連結財務諸表等の注記事項(重要な後発事象)」を参照下さい。</p> <p>なお影響額は、予定どおりの応募があった場合、営業部門の正社員への特別退職金が約400百万円見込まれ、平成16年3月期に特別損失として計上する予定です。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                          |   |                           |
|--------------------------|---|---------------------------|
| (1) 臨時報告書                | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（スイッチング電源、インダクター、トランスフォーマー等の事業からの撤退及び投資有価証券評価損等の計上）に基づく臨時報告書であります。 | 平成15年4月10日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 有価証券報告書<br>及びその添付書類  | 事業年度 自 平成14年4月1日<br>(第57期) 至 平成15年3月31日   | 平成15年6月27日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 訂正発行登録書<br>(社債)      |   | 平成15年6月27日<br>関東財務局長に提出。  |
| (4) 臨時報告書                | 平成15年4月10日に、誤って紙面により提出した臨時報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（E D I N E T）を使用し、提出した臨時報告書であります。       | 平成15年10月22日<br>関東財務局長に提出。 |
| (5) 訂正発行登録書<br>(社債)      |   | 平成15年10月22日<br>関東財務局長に提出。 |
| (6) 発行登録追補書類<br>及びその添付書類 |   | 平成15年10月28日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 中間監査報告書

平成14年12月17日

ミネベア株式会社

代表取締役社長 山本 次男 殿

## 新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	軒 澤 力	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	斉 藤 浩 史	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	田 代 清 和	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミネベア株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がミネベア株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月17日

ミネベア株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	軒 澤 力	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	斉 藤 浩 史	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	田 代 清 和	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミネベア株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミネベア株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成14年12月17日

ミネベア株式会社

代表取締役社長 山本 次男 殿

## 新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	軒 澤 力	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	斉 藤 浩 史	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	田 代 清 和	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミネベア株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がミネベア株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月17日

ミネベア株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	軒 澤	力	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	斉 藤	浩 史	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	田 代	清 和	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミネベア株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ミネベア株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

